

公益社団法人 大分県農業農村振興公社社員総会運営規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、定款第23条の規定に基づき、公益社団法人大分県農業農村振興公社（以下「公社」という。）の社員総会（以下「総会」という。）の議事の方法に関する事項について定め、それによって総会の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(遵守義務)

第2条 議決権を行使し得る社員その他総会出席者は、法令及び定款並びにこの規則を遵守しなければならない。

第2章 社員等の出席

(社員本人の出席)

第3条 総会に出席しようとする社員は、受付において、あらかじめ送付を受けた書類の提示などにより、その資格を明らかにしなければならない。

(社員代理人の出席)

第4条 社員の代理人として出席しようとする者は、受付において、代理権を証明する書面の提出などにより、その資格を明らかにしなければならない。

(法人社員の出席)

第5条 法人社員の代表者が出席する場合については、第3条の規定による。

2 当該法人の職員が出席する場合には、前条の規定によるほか、当該法人の職員であることを明らかにしなければならない。

(社員以外の者の出席)

第6条 理事及び監事は、やむを得ない事由がある場合を除き、総会に出席しなければならない。

2 公社の職員及び弁護士等は、理事、監事を補佐するため、議長の許可を受けて総会に出席することができる。

第3章 議長

(資格)

第7条 総会の議長となる者は、定款第17条の規定の定めによる。

(権限)

第8条 議長は、総会の秩序を維持し、議事を整理するため必要な措置をとることができる。

2 議長は、その命令に従わない者その他当該総会の秩序を乱す者を退場させる

ことができる。

(議長不信任動議の審議)

第9条 議長は、当該議長の不信任の動議の審議に当たっても職務を行うことができる。

第4章 議事

第1節 開会

(開会の宣言)

第10条 開会の予定時刻が到来したときは、議長は、社員の出席の状況を確認の上、議場に開会を宣言しなければならない。

(開会時刻の繰下げ)

第11条 議長は、社員の出席が定足数に満たないとき、その他総会を開会するにつき重大な支障があると認められるときは、総会の開会時刻を繰り下げることができる。この場合、既に入場している社員に対し、遅滞なく繰り下げられた開会時刻を報告しなければならない。

(出席状況の報告)

第12条 議長は、開会を宣告した後、議事に入る前に、総会の社員の出席の状況を会場に報告しなければならない。

2 前項の報告は、公社の事務局職員をして行わせることができる。

第2節 議題の審議

(議題の審議順序)

第13条 議長は、あらかじめ招集通知に記載された順序に従い議題を付議する。ただし、議場に理由を述べて、その順序を変更することができる。

2 議長は、複数の議題又は議案を一括して付議することができる。

(理事等の報告・説明)

第14条 議長は、議題を付議した後、理事に対し、当該議題に関する事項の報告又は議案の説明を求めるものとする。理事は、議長の許可を受けた上で、補助者に報告又は説明させることができる。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律43条の規定による社員提案にかかる場合にあつては、議長は、当該社員に議案の説明を、理事又は監事に対しては上記提案に対する意見を求めるものとする。

第3節 社員の発言

(発言の許可)

第15条 社員は、議長の許可を受けてから発言しなければならない。

2 社員の発言の順序は、議長が決定する。

(発言の内容及び時間の制限)

第 16 条 社員は、簡潔明瞭に発言しなければならない。

2 議長は、議事の進行上必要があると認めるときは、社員の発言時間を制限することができる。

(発言の制限)

第 17 条 議長は、次の発言に対し必要な注意を与え、制限し又はその発言を中止させることができる。

- (1) 議長の指示に従わない発言
- (2) 議題に関係しない発言
- (3) 冗長にわたる発言
- (4) 重複する発言
- (5) 総会の品位を汚す発言
- (6) 他人の名誉を毀損し又は侮辱する発言
- (7) その他議事を妨害し又は議場を混乱させる発言

(発言の時機)

第 18 条 社員は、議題に関する事項の報告又は議案についての説明終了後でなければ、当該議題又は議案に関し発言することができない。

第 4 節 質問

(説明義務者)

第 19 条 社員の理事に対する質問の説明は、理事長又はその指名した理事が行う。

2 社員の監事に対する質問の説明は、各監事が行う。ただし、監査意見が統一されている場合は、監事の協議により定められた監事が行うことができる。

3 理事は、議長の許可を受けて補助者に説明させることができる。

(一括説明)

第 20 条 理事又は監事は、社員の質問に対して一括して説明することができる。

(説明の拒絶)

第 21 条 理事又は監事は、質問が次の理由に当たるときは、説明を拒絶することができる。

- (1) 質問事項が総会の目的事項に関しないものである場合
- (2) 説明することにより社員の共同の利益を著しく害する場合
- (3) 説明することにより公社その他の者(当該社員を除く)の権利を侵害することとなる場合
- (4) 説明をするために調査をすることが必要である場合
- (5) 質問が重複する場合
- (6) その他説明をしないことにつき正当な理由がある場合

第 5 節 動議

(修正動議)

第 22 条 社員は、付議された議案につき修正の動議を提出することができる。

2 前項の場合、議長は、議場に修正動議の採否を諮らなければならない。ただし、これを省略して直ちにその動議を審議に付することができる。

3 議長は、修正動議を原案と一括して審議することができる。

(議事進行等に関する動議)

第 23 条 社員は、総会の運営又は議事進行に関して、動議を提出することができる。

2 前項の動議については、議長は、他の議案の審議に先立って、採決しなければならない。

(動議の却下)

第 24 条 議長は、動議が次の事由に当たるときは、直ちに却下することができる。

(1) 当該修正動議に関する議題の審議に入っていないとき、又は審議を終了したとき。

(2) 既に同一の内容の動議が否決されているとき。

(3) 総会の議事を妨害する手段として提出されたとき。

(4) 不適法又は権利の濫用に当たるとき。

(5) その他合理的理由のないことが明らかなきとき。

第 6 節 休憩

(休憩)

第 25 条 議長は、議事の進行上必要と認めるときは、休憩を宣言することができる。

第 7 節 審議の終了・採決

(審議・討論の打切り)

第 26 条 議長は、議案について質疑及び討論が尽されたと認めるときは、質問若しくは意見を述べようとする社員などがある場合でも、これを打ち切って審議を終了させ採決することができる。

(採決)

第 27 条 議長は、採決は各議案ごとにしなければならない。この場合、理事又は監事の選任議案を裁決するに際しては、各候補者ごとに裁決するものとする。

理事又は監事の候補者の合計数が定款第 2 4 条に定める定数を上回る場合には、

過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまで

の者を選任することとする。ただし、一括して審議した議案については、これ

を一括して採決することができる。

(採決の順序)

第 28 条 原案に対し修正案が提出された場合は、原案に先立ち修正案の採用を行い、複数の修正案が提出された場合は、原案に遠いものから順次採決する。

(出席社員の範囲)

第 29 条 総会の議決については、出席した社員本人及び代理人を出席させた社員並びに議決権行使書面を開催日の前日までに会社に提出した社員の各議決権の数を出席した社員の議決権の数に算入する。

2 前項において、議決権行使書面を提出した社員の議決権の数を出席した社員の議決権の数に算入するのは、招集通知に記載された議題及びその修正案の決議に限るものとする。

(修正案に対する議決権行使書面の取扱い)

第 30 条 修正案の採決については、原案に賛成の旨が記載された議決権行使書面は修正案に反対として、原案に反対又は棄権の旨が記載された議決権行使書面は修正案の採決につき棄権としてそれぞれ取り扱うものとする。

(採決の方法)

第 31 条 議長は、採決について、賛否を確認できるいかなる方法によることもできる。

(採決の結果の宣言)

第 32 条 議長は、採決が終了したときは、その結果を総会に宣言しなければならない。

第 8 節 終了

第 33 条 総会を延期又は続行する場合は、総会の決議による。

2 前項の場合、延会又は継続会の日時及び場所についても決議しなければならない。ただし、その決定を議長に一任することを妨げない。

3 前項のただし書きの場合、議長は決定した日時及び場所を総会に出席した社員に通知する。

4 延会又は継続会の日は、最初の総会の日より 2 週間以内に定めなければならない。

(閉会)

第 34 条 議長は、すべての議事を終了したとき、又は延期若しくは続行が決議されたときは、閉会を宣言する。

(議事録)

第 35 条 総会の議事については、議事録は書面をもって作成し、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項を記載して、議長及び出席した社員のうちから選出された議事録署名人 2 人が記名押印をしなければならない。

2 前項の議事録は、10 年間公社の事務所に、その従たる事務所にはその写しを 5 年間備え置かなければならない。

(欠席者に対する報告)

第 36 条 議長は、社員総会の議事の経過の要領及びその結果につき、欠席した社

員に対し、適宜な方法により報告しなければならない。

(補則)

第 37条 この規則の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、公益社団法人大分県農業農村振興公社の設立の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）から施行する。